

マクロ経済政策の問題

マクロ経済政策は、当面、試行錯誤を続けるほかない。

I. 失業の概念

A. 摩擦失業，自然失業率

1. 完全雇用の意味

a. 失業と求人の共存

(1) 失業率と求人率

$$v = \frac{L^D - L}{L}, \quad u = \frac{L^S - L}{L}$$

L : 雇用, L^D : 需要, L^S : 供給

(2) ベヴァリッジ曲線 $v = B(u)$, $B'(u) < 0$ b. 完全雇用 $L^D = L^S$, $v = u$

(1) 完全雇用状態とは、労働市場で労働需要と供給が一致している状態である。

(2) 完全雇用状態の失業率を完全雇用失業率または自然失業率という。

2. 完全雇用状態で失業が生じる原因

a. 労働力の移動

(1) 労働力への流入と流出

(2) 職種間，企業間の移動

b. 労働市場の摩擦要因

(1) 情報伝達の不完全性

(2) 移動の妨げ（地理，職種）

B. 非自発的失業と自発的失業

1. 最近の文献における区別

a. 職探し等の理由で自発的に退職した結果として生じた失業

b. 解雇による失業

2. ケインズの区別

a. 市場の働きを妨げる人為的原因：立法，社会慣行，労働組合，人の心の慣性等

b. 市場機構そのものの欠陥 調整の失敗（coordination failure）

II. 失業とインフレーション

A. フィリップスの発見 U. K. 1861 — 1957 [Phillips (1958)]

1. 失業と貨幣賃金率の関係

a. 失業率が小さいほど，貨幣賃金率の上昇率が高い。

$$\log(z + 0.900) = 0.984 - 1.394 \log u, \quad u: \text{失業率}, \quad z: \text{貨幣賃金上昇率}$$

b. 失業率の変化率と物価上昇率の影響がある。

(1) 貨幣賃金率上昇率は，失業率の下降期は高め，上昇期は低めである。

(2) 輸入物価上昇率がある限度を超えると、貨幣賃金率上昇率を押し上げる。

(a) 輸入物価上昇率は、国内物価上昇率を押し上げる。

(b) 労働生産性の上昇がそれを吸収しつくさないと、貨幣賃金率の上昇率が押し上げられる効果が生じる。

2. 失業とインフレーションの理論

a. フィリップス曲線の分析 $z = f(u)$, $0 = f(\bar{u})$, $f'(u) < 0$

(1) 失業率と超過需要率の関係

$$u = g\left(\frac{D-S}{S}\right), \quad \bar{u} = g(0), \quad g' > 0, \quad \bar{u}: \text{完全雇用失業率}$$

(2) 不均衡の価格調整

$$z = h\left(\frac{D-S}{S}\right), \quad 0 = h(0), \quad h' > 0$$

b. 貨幣賃金率の上昇が物価に及ぼす影響

$$\pi = z - a, \quad \pi: \text{物価上昇率}, \quad a: \text{労働生産性上昇率}$$

B. その後の展開

1. 物価と賃金率

a. 修正フィリップス曲線

$$z = \pi^e + f(u), \quad \pi^e: \text{予想物価上昇率}$$

b. NAIRU (non-accelerating inflation rate of unemployment)

(1) 物価上昇率が予想を上回ると、物価上昇は加速される。

(2) 物価上昇率を予想と一致させる失業率を NAIRU という。

$$\text{NAIRU } u^*: \quad a = f(u^*)$$

$$\pi = \pi^e + f(u) - a, \quad \pi^* = \pi^e + f(u^*) - a = \pi^e$$

2. 誤認の理論 [Lucas (1972)]

a. 価格が全般に上昇すると、個々の意思決定主体は、それぞれが供給する財または用役の価格のみが上昇したと誤認する。

b. 供給が全般に上昇し、失業が減る。

III. マクロ経済政策の問題

A. マクロ経済政策の目的

1. GDP ギャップ

2. 変動

3. 完全雇用失業率

4. 物価上昇率

B. 政府の役割についてのさまざまな見方

1. 価格調整

- a. 需要供給の調整機能を完全に果たしている（「新しい古典派」）
- b. 一時的，局所的不調整はあるが，放置し得る．
- c. 政策介入が必要である．

2. 政府の能力

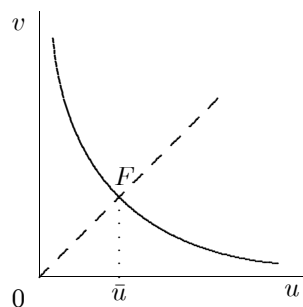
- a. 政策の遅れ
 - (1) 2種の遅れ：内部的と外部的
 - (2) 正確で迅速な対応の必要
- b. 政治勢力の問題

参考文献

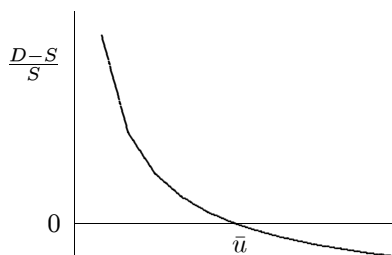
Milton Friedman (1968) "The Role of Monetary Policy." *American Economic Review* 58: 1-17.

N. Gregory Mankiw (1992) *Macroeconomics*. 1st edition. New York: Worth Publishers. Chapter 12. (足立英之他訳『マンキュー マクロ経済学』東京：東洋経済新報社，1996)

ベヴァリッジ曲線



労働需給と失業率



フィリップス曲線

